



Title	ポストコンフリクト教育支援のためのディスコース
Author(s)	内海, 成治
Citation	GLOCOLブックレット. 2009, 1, p. 30-47
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/48248">https://hdl.handle.net/11094/48248</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## ポストコンフリクト教育支援 のためのディスコース

帰国した難民は教育熱が高く、子どもたちはひじょうに熱心に勉強する。土地や家畜は失われるが、知識や資格は決して失われない。教育熱の背後にはそういうことがあるのではないか。そういう中で、いったい本当のニーズは何なのか

### 内海成治 大阪大学人間科学研究科・教授

私は、人間の安全保障の定義には詳しくありません。もっぱら教育の支援をやってきましたので2001年のアメリカ9・11同時多発テロ以降、アフガニスタンのタリバン政権への攻撃が始まり、同じ年の12月にはいちやくカルザイ政権が誕生しました。2002年1月には東京でアフガニスタン復興国際会議が行われ、日本の支援策として2年半に最大5億ドルを拠出することが発表されました。そのアフガニスタン支援の5つの重点分野のひとつとして教育、特に女性教育への支援が取り上げられました。タリバン時代に女性の教育・就業が禁止され、女子の就学率が3%という状況だったからだと思います。教育分野の国際協力の専門家が少なかったこともあり、私が2002年4月の調査団に加わって、何もわからずにアフガニスタンに行きました。

「行ったからには責任を持ってやるように」ということで、その後何度も派遣され、2002年の終わりから1年間、教育大臣のアドバイザーとしてカブールに滞在しました。また、これを契機にその後もポストコンフリクト支援を自分のテーマとして調査研究を行うようになりました。私は1996年まで今日ご講演いただく下田さんと同じく国際協力事業団(JICA)の国際協力専門員として開発支援をやっておりましたので、緊急支援については不案内だったのですが、だれかがやらなくてはいけないということで、現在まで引き続き、研究しております。

今日は、はじめにアフガニスタンでの経験をお話して、そのあともう少し広げて、緊急復興過程における国の教育はどんなことが問題なのか、現在教育復興支援に関して、国際機関やドナー

がどんなことを考えているかをお話します。最後に、今後日本はどんなことを考えて行かねばならないのかといった点をご報告したいと思います。

### アフガニスタンでの経験

アフガニスタンでは、足早に新政権が発足し、復興支援が始まりました。私は2002年の4月からウオッチをはじめましたが、当時の私は特に新憲法の制定など法整備に一番関心を持って、いろいろな会議に出席した記憶があります。教育復興にはいろいろな面が必要なのですが、開発支援ではあまり意識しなかった法の整備が、ポストコンフリクト下では実はひじょうに大事だということに気付きまして、憲法の教育条項などについて積極的にフォローした記憶があります。

私のカウンターパートだった当時の教育大臣はユノス・カヌーニ氏で、暗殺された北部同盟の指導者マスード將軍の腹心でタジクを代表する政治家の一人でした。ひじょうに有能な方で、現在は下院議長です。

憲法に関しては、ラテンアメリカなどでは憲法の教育条項がひじょうに多いのですが、日本は2条ぐらいです。アフガニスタンは、義務教育規定、無償教育の規定、教育言語の規定があり、もうひとつ私立学校の規定を新しく入れて、合計4条あります。

われわれが一番、時間を割いてディスカッションしたのは、教育の無償化の議論です。アフガニスタンの学制は6・3・3・4ですが、これまでは1964年憲法も含めて、大学まですべて無償でした。つまり、教育は国がすべてを無償でやる、ですから私立学校はないのです。明治期の日本のように大学がいわゆるエリート養成の場であれば、それでもいいのですが、2002年に新しく始まった高等教育機関には、入学者1万7000人であり、いわば大衆化しつつある段階ですので、それを無償にするのは無理だと判断しました。そこで高等学校まで無償にし、大学は有償にするということで、草案がまとまりました。

ところが、それが発表された途端に、カブール大学の学生が大規模なラリーをやりました。政府は学生の動きに敏感で、学士課程まで無償ということになってしまいました。無償にしますと、財政的に無理で、教育財政が破綻してしまうのは目に見えて

いるのですが、強行できないのです。政府のキャパシティが低いとか、無力とか、学生が強いとか、道理が通らない政治情勢なわけです。

アフガニスタンをご承知のように多民族国家であり、パシュトゥーン、タジク、ウズベク、ハザラといろいろな民族がいますが、これまでの教育言語はダリー語とパシュトゥーン語の2言語でした。トルコ語系のウズベク語人口も多いので教育言語としてはどうかというディスカッションをしました。しかし、実態として教科書の3言語化や教員の養成が難しいということで、2言語ということになりました。その代わりに、少数民族の文化と言語を尊重しようという文言がはいりました。

それから、アフガニスタンには戦争による障害者が多く、また、近親結婚が多いこと、幼児の栄養不足、妊婦の栄養不良などもあって障害児がひじょうに多いのです。障害児を生み出さないことも大事ですが、その教育の権利を重視する立場から、教育条項ではなく障害者の権利と保障を規定した別の条項の中に、「障害児の教育の権利」が入りました。これは私たちが強く主張した点であり、よかったと思っています。

### 机も椅子もないままの授業再開

少しアフガニスタンの当時の様子を振り返りながら、スライドでご説明したいと思います。これは教育省の正面です(写真1)。社会主義政権の時代、特にソ連の占領の時代に、情報と教育が大事にされましたので、情報文化省が10階建て、教育省が5階建てのビルと、他の省庁とは異なる立派なビルです。長引く内戦で電気はないし、エレベーターが動きません。また、暖房もないので、1800メートルの高地にあるカブールでは、冬には室内でも頭が締め付けられるぐらい寒かったことを覚えています。

これが教育省から見たカブールの町の様子です(写真2)。教育省があるのはカブールの北側です。カブールの町の真ん中にアサマール山という山があります。92年の内戦でカブールの町は戦場になったのですが、山の北側、写真の手前側は戦闘がなかったため、建物が残っています。山の南側は、完全に廃墟と化しています。

これは町の南側にある象徴的な建物です(写真3)。宮殿です



写真1  
教育省の正面から



写真2  
教育省から見たカブールの町、  
中央はアサマール山



写真3  
カブール南部にある宮殿



写真4  
サイド・ジャマルディン教員養成校の跡



写真5  
ガジ学校の2階部分



写真6  
スライスラム女子学校の教室

がひどい状態で、今少しずつ修復が始まっています。カブールの南西部は文教地区でアフガニスタンで最初の高等教育機関である教員養成校やカブール大学があります。これはサイドジャマルディン教員養成校です(写真4)。アメリカの援助でできた、ひじょうにすてきな建物だったのですが、悲惨な状態でした。この建物は、おかげさまで2007年、イタリアとアメリカの支援によって修復され、きれいな建物になってきています。

カブール大学の建物はこれほど破壊されていませんでしたが、内部のすべてのものが略奪されていました。兵舎になったので兵隊が暖を取るためにあらゆるものを燃やしてしまいました。そして、壁の中の配線も含めて金属などの持ち出せるものはすべて持ちさってパキスタンに売ったと言われており、完全に破壊し尽くされています。

アフガニスタンの名門校はリセと言いまして、6・3・3の12年制の学校でした。例えばカルザイ大統領の出身校のハビビア高校などがそうで、フランス語を教科として教えるとか、ドイツ語を教科で教えるとかの特徴があります。これは、英語で教えるガジ学校という名門校です(写真5)。すてきな2階建ての建物でしたが、完全に壊されていて、この2階の部分は壁も天井もなくなって眠ったらころげ落ちてしまいそうなところで授業が始まっていた。アフガニスタンは3月20日が始業式、日本でいう4月1日です。これは2002年の4月、私が最初にカブールに行ったときの写真です。

こちらは女の子の学校で、中学校まであるスライスラムという学校です(写真6)。こども完全に壊されていました。ここは地雷が多く、まず地雷除去をして、すぐに学校が始まりました。ドアもなく、椅子を入れると盗まれてしまうので、椅子もないところで授業が始まりました。この学校は2003年には日本の支援で、2階建てのきれいな学校に修復されました。

これは高等学校まである女子校です(写真7)。ここは建物も少し残っていますが、教室が足りないため、小屋掛けというのでしょうか壁にテント地をかけて天井として、仕切りは土嚢で作られています。これも2002年の写真です。

今までの三つの学校はカブール市内の学校ですが、これはカブールのすぐ南のロガール州の女子小学校です(写真8)。小学校の高学年の部屋です。ここは日本の支援で学校建設の資金は用



写真 7  
壁に屋根を掛けて教室に



写真 8  
授業を受ける女子生徒達。  
ロカール州にて

意されているのですが、なかなかできません。近くの小学校が放火されたり、建設会社に脅迫状が来たりして、建設を始めることができません。建物ができないのですが生徒はけっこう集まっています。ただ、ロカールはカブールに近いために女の先生が揃っていて、授業が始まっていました。これは2003年の夏の写真です。テントの中にビニールやじゅうたんを敷いて授業が行われていました。

この写真はカブールの北の米軍の飛行場のあるパラワン州バグラムの女子小学校です(写真9)。ここもロカールと同じように女子小学校はなかなかできません。当時は、男子小学校が10校あると女子小学校がひとつあるという程度でした。民家の庭にテントを張って授業をやっていました。



写真 9  
パラワン州バグラムの女子小学校



写真 10  
机と椅子の贈呈式



写真 11  
自作の詩の朗読と歌



写真 12  
テントの中での感謝の言葉

こうした状態でしたので、何かしなければいけない、床に長時間座って授業を受けるのはたいへんなわけです。少なくとも机と椅子は必要だろうということで、NGOやJICAの資金でいくつかの学校に緊急に支援しました。これは机と椅子の贈呈式の様子です(写真10)。生徒はとても喜んでくれました。アフガニスタンはペルシャ文学の伝統があって、詩の国ですので、自作の感謝の詩を朗読してくれました。机椅子をテントの中に運んで、感謝の言葉を述べてくれました(写真11、12)。

最初はそうした子どもたちの様子がうれしかったのですが、ふと、子どもが机と椅子で勉強するのは当たり前なことではないかと、気が付きました。その当たり前のことに感謝している子どもたちをととても不憫だと思いました。ただ私としては、何が子どもたちのニーズかはわからないけれども、とにかく今あるこのマイナスの状態から普通の状態に戻るのが、緊急支援で重要なことなのだろうと思っていました。

学生にこの写真を見せて、「緊急支援というのは普通の生活、子どもたちのニーズに合わせた支援をするのが大切だ」と言ったところ、学生たちから「普通の生活というのは何なのだ。日本とアフガニスタンでは違うのではないか。先生は、机と椅子を支援するのは子どもたちのニーズに合っていると看做されても、本当にそれがニーズなのですか」と言われまして、確かにそうだと考えました。子どもたちの教育ニーズとはいったい何なのだろうか、もう少ししっかりフィールドワークをやる必要があると思いました。そんな思いから現在、バーミヤンでフィールド調査をしています。そのお話をしてからまともに入りたいと思います。

## バーミヤンでのフィールド調査

バーミヤンはアフガニスタンの中でもハザラジャードと言われる少数民族のハザラの居住地域です(写真13)。ハザラはイスラムのシーア派で、スンニ派のタリバンと敵対した経緯もあり、タリバンはバーミヤンに攻め込み、多くのハザラを殺しました。そのためバーミヤンの住民は、全員国外に難民化するか、国内避難民になった経験があります。ハザラのグループとタリバンとの協定ができて、徐々に戻ってきましたが、多くの人たちが戻ってきたのはやはり2002年からで、現在再建の途中という地域です。



写真 13  
パーミヤン渓谷

この写真はパーミヤンセンターと呼ばれる地域です。この地域の主な作物はジャガイモと小麦です。

われわれはふたつの地点で調査しています。ひとつは、大仏のあるパーミヤンセンターから3時間ぐらい西に行ったバンデミールです。バンデミール湖という美しい湖があり、湖面の高度は2800メートル、あたりの山の高さは三千数百メートルという土地です(写真14)。バンデミール湖はいくつかの湖が階段状に連なっていますが、2番目の湖の麓の小学校、2006年に調査した時は中学校までにしようということで7年生まである学校なのですが、この学校の子どもの調査をしています(写真15、16)。

バンデミールの人びとは山の麓に住んでいます。耕作と牧畜、牛、ヤギ、驢馬を飼っています。冬の間は湖の近くの村にいますが、夏は暑さと害虫を避けるために、山の上のほうにある移住地(アイラック)に移牧するという生活を繰り返している地域です。村は2800メートルなのですが、アイラックは村から2、3時間かかる三千数百メートルのところにあります。

冬の積雪が多いので、学校は冬休みが長くて夏休みがありません。われわれが調査している村は50家族ぐらいですが、そのうちの半数以上は、夏の間は夏のアイラックに移ります。そこから学校まで通うのに3時間ぐらいかかるので、小さい子どもや女の子は危険もあって通えません。ということで夏は子どもの数が減ってしまいます。これが教室の中ですけれども、窓がなくて、女の子の数がひじょうに少ないです(写真17)。次の写真はその時の1年生の女の子全員で、本来20人ぐらいいますが、4分の1



写真 14  
バンデミール湖



写真 15  
バンデミール湖畔の学校



写真 16  
バンデミール湖畔の小・中学校



写真 17  
3年生の教室、女子生徒が少ない、窓は素通し



写真 18  
1年生の女子全員(2006年8月7日)



写真 19  
デユカニの谷、後ろはパーバー山



写真 20  
デユカニ二村の中心部



ぐらいになってしまっている状況です(写真18)。

もうひとつ、うかつなことにわれわれは調査をして初めて気付いたのですが、ここはハザラジャーダなのですが、この村の人たちはハザラではありません。サイドと呼ばれる、預言者モハメッドの娘婿のアリの直系を自称している、いわば宗教的エリートの人たちの村だということがわかりました。多くの人たちがイラクに難民として出ている人たちです。現在旅行自粛地域ですので調査の継続がなかなか難しいのですが、時期を見て続けたいと思っています。

もうひとつの調査地点はパーミヤンのセンターから40分ほど南に入ったところです。パーミヤンの南には4000メートル級のパーバー山塊がそびえていて、そこに何本かの深い谷があります。そのうちのひとつのデユカニの谷の村で調査を行っています(写真19)。長さ15キロぐらいある深い谷で、われわれの推定では村人はおよそ5000人です。タリバンが攻めてきたときに、逃げ遅れた人は山の奥に逃げこみました。そこで凍死したり餓死した人がたくさん出たという悲劇の谷でもあります。

ここはデユカニの谷のちょうど中腹で、農地が広がっているところです(写真20)。奥がジャガイモ畑で手前が小麦の畑です。平坦な部分は畑で人びとは山肌に住んでいます。谷には約30の村があり、700家族ぐらいと推定しています。

これが小学校ですが、デユカニの谷には学校はひとつだけです(写真21)。この学校の詳しいことも既に調査をして、論文にしています(景平他2007)。わかってきたことは、この谷はハザラの

人たちが中心ですが、ハザラだけではなく、大体人口の4分の1がバンデミール湖のほうも住んでいたサイドという人びとで、このあたりの農地は、基本的にはサイドの人たちが所有する農地です。ハザラは小作をしています。サイドは経済的にも宗教的にもエリートで、ハザラの人たちは周辺化されていると言えます。しかし、人口的にはハザラの人たちのほうが多数派です。

この学校は上の学年には女の子はほとんどいません。また、4年生以上にはハザラの女の子はいません。サイドの女の子が少しいます。男の子のほうは、ハザラの男の子が上のほうにいます。逆にサイドの男の子はいないので。

サイドの人びとはたいへん教育熱心です。田舎の小学校は教育水準が低いので、ここには男の子を通わせない。パーミヤン・センターやカブールに子どもを送っています。そのため、この村の小学校はサイドの女の子とハザラの男の子がマジョリティーで、サイドの男の子とハザラの女の子はきわめて少ないという構造になっていることがわかりました。

どうしてハザラの女の子が来られないか。いろいろ原因があると思われるのですが、ひとつは地理的な要因です。ハザラの人たちは、学校がある谷の中央部ではなく、谷の奥のほうに住んでいるケースが多いので、通学が困難です。この方が校長先生ですが(写真22)、この学校には男の先生しかいません。村で聞くと、女の先生がいらないということで、女の子は4年生になったら学校には通わせられないという意見が多いのです。

この地域には、やっと2006年小型水力発電によって電気が来ましたが、水道はありません。そのため、女の子は家事に忙かしています。われわれが調査するときは先ほどの校長先生の家に滞在しますが、見ていても気の毒なくらいに、女の子、特に長女が忙しく働いています(写真23)。

こういう状況がわかってきました。それに対してどういう支援をしたらいいのかということも考えておりますが、今日はアフガニスタンのことはこの辺にして、こうした状況を踏まえて、ポストコンフリクトの教育についてお話ししたいと思います。

## 紛争後の国の教育

紛争後の国の状況を見ますと、まず教育施設が破壊されてい



写真22  
デュカニの学校の校長先生

写真23  
水汲みは大切な仕事  
(バルジュイ集落で)



ます。それから教員がいませんし、教科書もありません。つまり、リソースが圧倒的に不足しています。それにもかかわらず、先ほどのカブールの学校の状況を見てもわかるように、難民やIDP(国内避難民)の帰還、教育熱の高まりによって生徒数が急増します。これは何もアフガニスタンに限られることなく、シエラレオネや東チモールでもポストコンフリクト時には生徒がひじょうに増えます。建物が無いのに生徒がたくさん増えて、テントや木の下で教育する状況が起きるのです。教育熱が高まるということをどのように考えたらいいのでしょうか。私はとりあえず「難民化効果 Refgee Effect」と呼んでいます。

もうひとつは、教育行政機関のキャパシティが低く、財政基盤が脆弱なことが挙げられます。それから、アフガニスタンでも東ティモールでもそうですけれども、カリキュラムを改訂する必要性が出てきます。また教育言語が変化する場合があります。アフガニスタンの場合にははじめに述べたように変化はありませんでしたが、東ティモールではポルトガル語に教育言語が変わりました。

紛争後の統治の形態として、大きく三つあると私は思っています。ひとつは、新しく政府を作って、そのオーナーシップを尊重する形態です。アフガニスタンやイラクでは、国連は一歩下がったかたちです。逆に、こういう大きな国ですと財政的にもキャパシティ的にも国連が前に出られないということだろうと思います。ライト・フットプリント・アプローチと言われていますけれども、政府を尊重する方法です。

ふたつ目は、東ティモールやカンボジアで見られたように、国連主導の形態です。三つ目は、国際機関やNGOなど、援助機関のイニシアチブで復興支援を行う形態です。シエラレオネはそういうやり方だと思います。こうした形態によって、日本や国際機関のアプローチの仕方もそれぞれ変わっているだろうと思います。

いろいろな機関を訪れて、緊急・復興支援における教育支援の政策とオペレーションについて担当者にインタビューを行いました。JICAから客員研究員の研究資金をいただき、2006年『復興支援における教育支援の在り方』という報告書を作成しました(内海他2006)。

UNDP(国連開発計画)は、ご承知のようにUNOCHA(国連人道問題調整事務所)と一緒に、紛争や自然災害後の緊急支援において関係機関間のコンフリクトを起ささないようなクラスター制を始めています。

ユネスコの中のIIEP(国際教育計画研究所)では緊急支援の要員の養成コースを実施しており、そのカリキュラムやテキストの開発をしています。JICAの大阪センターと私どもと一緒に、IIEPから講師を呼んで、アフリカのポストコンフリクトの教育復興研修コースを行っています。そこではIIEPのテキストを活用しています(内海2008)。

緊急教育支援の分野にINEE、The Inter-agency Network for Education in Emergenciesという組織があり事務局が現在、ニューヨークのユニセフにあります。以前はパリのユネスコに置いていました。どこかに本部があるというよりも、基本的にはネットワーク組織です。INEEでは教育支援のためのミニマムスタンダードを開発しました。その日本語訳を私どもの研究室で作成し冊子にしましたが、これはINEEのウェブに上がっています。このミニマムスタンダードは、緊急教育支援の初めから終わりまで徹頭徹尾「パーティシパトリーアプローチ」で、「参加」ということをキーワードにしています(内海2006)。

UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)は、教育支援はやらない組織で、本部にも教育の担当者は1人しかいません。しかし、難民キャンプや帰還難民の間では教育熱がひじょうに高いものですから、最近では教育に力を入れるようになってきました。そのキーワードのひとつが、「帰還と復興、開発までを視野に入れた支援

が必要だ」ということで、難民キャンプの中での教育支援、それから帰還難民に対する教育へのアプローチもかなり力を入れています。

ただ、UNHCRは基本的には難民支援ということで、その後の復興開発支援ができません。そのため高等教育の支援はドイツと連携したり、同じジュネーブに難民教育支援のNGOを作り、そこが中等教育支援をすとか、いろいろな工夫をしながら教育支援活動の幅を広げています。

ユニセフはもともと教育支援に熱心なところですが、最近では学校をとりあえず再建して、そこを通して複合的な支援をしていく、学校を教育の場ではなく子どもたちに対する支援をするための場として考えて、学校の複合的な効果を追求するということでした。

世界銀行やUSAID(米国国際開発庁)は、これまで開発支援でも復興支援でも基礎教育だけを支援するという、1990年の「万人のための教育EFA」世界会議後の基礎教育に特化した支援を行ってきました。日本はそうではなくて、基礎教育にプラスして中等教育、高等教育、職業教育まで視野に入れた教育支援を行ってきました。ところが、この二つの援助世界の巨人が近年になって相次いで教育分野の援助方針を変えて、中等・高等教育分野も重視するようになりました。

特にUSAIDは、これまで教育支援は100%基礎教育だったのを75%に下げて、25%は中等・高等教育支援をするという大きな変更を2005年に行いました。アフガニスタンには教育省だけではなくて高等教育省がありまして、アフガニスタンにいるときには高等教育大臣と頻りに面談しました。そのファエズ大臣は、アメリカの大学で教鞭を取っていたのを、頼まれてアフガニスタンに戻ってきた人ですが、彼は、「アメリカに行ったら高等教育の支援をしてほしいと強く訴えたけれども、一顧だにされなかった」と言って、涙していたことを思い出します。

世銀は2002年ごろから、高等教育支援をするようになりました。当時のウォルフエンソン総裁がアフガニスタンに来て、額は少ないのですけれども、いち早く高等教育支援をすることになりました。

イギリスのDFID(英国国際開発省)は、もともと援助協調をひじょうに強く打ち出して、アフリカを中心にした支援をやっています。最近、「エデュケーション・エイド・イン・フラジャイル・ステ

イツ」というペーパーが出されました。ポストコンフリクトや紛争後の国を「フラジャイル・ステイト」(壊れやすい国)と名付けるのはいかがなものかと思うのですが、このペーパーは、援助協調を基準に据えながら、さまざまな援助のスキームを駆使して支援していこうというものです。この背景にはポール・コリアーなどのポストコンフリクトにおけるコンフリクトリスク軽減のための総合的な支援という考えがあるように思います。

緊急復興教育支援の全体の動向は、基礎教育支援からの拡大ということです。教員養成や高等教育、職業教育などにも拡大しつつあります。それからユニセフは「教育支援というのは総合支援の中心になのだ、学校を中心にして支援ができる」と強く主張していますが、ユニセフの場合は、特に子どもの誘拐や子どもの安全保障という面から、学校を基準とした政策とオペレーションを強く打ち出しているのだと思います。

私は先のJICAの報告書のなかで「ポストコンフリクトと難民支援のバランス」の必要性を訴えました。というのは、難民キャンプでの支援を手厚くしますと、逆に帰還しにくくなります。ケニア内にあるスーダン難民のカクマキャンプがいい例ですが、スーダンの教育開発が進まないと、カクマで基礎教育・中等教育を受けた人たちがスーダンに戻れないという現象が起きています。そのことに対して南スーダン暫定政府は強い不満を持っていて、自分の国を支援してくれないと、いくら難民を支援しても帰還につながらない。難民支援と南スーダンに対する支援は別のものだということを強調していました。

### 国際社会の関心と復興過程のギャップ

緊急復興教育支援のあり方で、私がアフガニスタンにいたときに強く感じたことがあります。ひとつは、短期的な対応と長期的な視点をどうバランスさせて行くかです。例えばポストコンフリクトの状態では教員数が足りません。アフガニスタンの場合は、12万人教員が必要な中で現状は7万人でした。急いで教員養成をしなければなりません。教員を養成するにはいくつかの方策があります。ひとつは、昔はアフガニスタンもそうだったのですが、高等学校の中に教員養成課程を作って、高等学校を卒業した人を教員にする方法です。そうしますと、教員養成学校に行か

なくても教員になれるので、緊急に大量の教員を養成できます。今ひとつは高等学校を出た人間をとりあえず代用教員にして、トレーニングを繰り返すことによって正規の教員にするという道もあります。

当初、ユネスコ国際教育計画研究所(IIEP)を中心にした高等教育支援の調査団からは、「高等学校の師範学校化をやったらどうか」という提案がありましたが、私は「それはやらないほうがいい。それをやると教員の質が下がってしまう。高卒段階で正規の教員ということにすると、その教員は30年、40年仕事をして校長などにもなるわけで、教育の全体の質を大きく損なう恐れがある。だから、高卒人材はすぐに正規の教員にするのではなくて、あくまでも代用教員にして、資格付与教育を順次実施するやり方のほうがよい」と強く言いました。短期的に必要なことと、長期的な対応をうまくバランスさせていくことが必要です。

それからセクター間で言えば、キャパシティビルディングと法整備です。教育全体としては法整備がひじょうに重要で、憲法の下さまざまな教育法規をしっかり作成していく。特にこれは資格との関係が大きいのです。例えば難民キャンプの中にも医学校などがありますので、その資格をどうするのか、弁護士資格をどうするのか、大学入学資格をどういうふう認定していくのかなどです。

アフガニスタンの場合は、高等学校卒業というのは重要な資格ですので、偽免許状が横行しています。今教員をやっている人たちの中でも、地方では多くは偽の卒業証書があると言われていて、そのことをみんな知っているのですが、だれも言わない、言えないのです。

私が教育省に勤めていたとき、3階に中等教育課があるのですが、そこは常に長蛇の列で、難民で帰ってきた人たちが、中等教育卒業資格を認定してくれと言うのです。認定されると大学受験資格ができますし、中等教育を卒業していれば、教員や警察官などさまざまな職業に就けるので、その認定を申請する人で教育省の3階はいつも込んでいて、人込みを分けて上に上がっていくような状況でした。

また、ポストコンフリクトということで国際的な関心は一時的に高まるのですが、それはやがて下がってしまいます。現在、アフガニスタンへの関心は大分下がってきていますが、逆に今こそ



これまで以上に支援が必要なわけです。国際的な関心と復興過程のギャップはひじょうに大きいと思います。そのことを計算しておく必要があるということです。

### 戦略的な人材育成を

次に日本のことを考えてみたいと思います。日本の開発支援はこれまでの長いODAの歴史があるのでかなり精密にできてますし、実施するシステムも持っています。しかし、緊急支援に関してはあまり経験がない。特に、政策を作ることは割とうまくやれていると思うのですが、オペレーションのシステムがうまく動いていない感じがしました。というのは、緊急復興支援の場合は、開発支援のオペレーションと違うスピードが要求されます。スピードと現地への権限の移譲が重要ですので、それをクリアする体制を早く確立する必要があると思います。

もうひとつ、UNHCRにしてもユニセフにしても、自分たちがオペレーションするなどということはあり得ない。オペレーションは基本的にはNGOがやるシステムを採っています。そのためにNGOとのいい関係を構築しています、日本の外務省やJICAには「国内で信用できるNGOがない」と言う人もいますが、そうであるならばNGOを育成する必要があります。NGOとの連携をやっていないのにNGOがいないと言われても困るので、これは作っていかねばいけません。

国際ルールを尊重ということでは、国際機関の中ではクラスター制がかなりできています。「それは、あくまでも国連内部の問題だろう」という人もいますが、やはり、クラスターはある程度尊重していく必要があるのではないかと。

それから、先ほどのミニマムスタンダードあるいは保健や食糧の分野でのスフィアプロジェクトなどいくつかミニマムスタンダードができていますので、そういうものはしっかり尊重していく必要があると思います。そこで言われていることは、NGOとの連携とも関係があるのですが、基本的には地域のパーティシペーションを大事にしていくということです。参加型の緊急復興支援でなければならぬとは常に言われています。

それから、これはアフガニスタンに行ってすごく感じたのですが、早期にニーズアセスメントをやって、どういう支援をどうい

う順番でやるのかを作っていくわけです。私は割と早い段階で行っていたので、ユニセフやユネスコがやる教育分野のニーズアセスメントに積極的に参加して、それについての発言をかなりした記憶があります。この段階から連携することが必要です。今のアフガニスタンもそうですが、「国の開発政策が出てから、それに沿った支援をしましょう」とJICAの本部の人がよく言いますが、それは逆です。そうではなくて、ニーズアセスメントをして、国家開発計画の中に日本がやるべきことをしっかり押さえておかないと、いい援助ができない。そのためにはどうしたらいいのか。ニーズアセスメントができるような人間、国際会議をリードできるような日本人を育成することが急務だろうと私は思っています。そのためにはどうしたらいいかということ、基本的には経験だと思っています。それから戦略的な人材育成をやっていかなければいけない。これは役所がやって、役所のキャリアをそういうふうにするにすればいいという問題ではなくて、大学の人材の中からも、そういうことができるような人を戦略的に作っていく必要がある。これは放っておいてもできないと私は思います。

こういうポストコンフリクトの状態には、個人ではかかわることができないわけですから、大学とか国とかが積極的にそういう人材を育成するのだという視点に立って、能力を着けていく必要があるのだと思います。教育分野でも、そういうことができる人間を少なくとも10人ぐらい育成しなければいけない。各分野で必要だと思うのですが、そういう緊急復興支援をリードできる国際的な人材を育成することが必要です。私のようなルートではなくて、若い人でそういう思いを持った人がたくさんいるわけですから、そういう思いをかたちにするようなことを大学や国はやっていく必要があるのではないかと考えています。

最後になりますが、私が今後の課題と思っているのは「難民効果」への対応です。難民になるということはすべてを失うことで、特にアフガニスタンの農民のような人たちにとっては、土地を失い家畜を失うわけですから、そういう状況でも失われないもの、知識や資格などに対するニーズがひじょうに高まるのではないかと。であるが故に、帰国した難民の教育熱が高い。また、そういう家族の思いを知っている子どもたち、つまり家族の思いを内面化した子どもたちは、ひじょうに熱心に勉強します。教育熱の背後にはそういうことがあるのではないかと考えています。

そういう中で、いったい本当のニーズは何なのか。机と椅子と建物ではないのではないかと私は思っているのです。将来への見通しとか、モデルの提示とか、そのようなことが重要なのではないかと思っています。

それから、難民キャンプと紛争当事国への教育支援のバランスをどういうふうにしたらいいのかを考えていきたいと思っています。来年以降も、ルワンダ、スーダン、ウガンダなどを、こんなことをテーマにして調査していければと思っています。

以上で報告を終わります。どうもありがとうございました。

## 参考文献

景平義文・岡野恭子・宮坂晴子・内海成治

2007 「紛争後のアフガニスタンにおける教育の課題に関する研究——バミヤン州ドウカニ地域への事例より」『国際教育論集』第10巻第2号 1-13頁

内海成治編

2004 『アフガニスタン戦後復興支援——日本人の新しい国際協力』 昭和田京 京都

内海成治

2005a 「国際教育緊急支援の動向と課題」『比較教育研究』第31号 15-27頁

2005b 「緊急教育支援の動向と課題」『国際教育協力論集』第8巻第2号 15-24頁

内海成治監訳

2006 『LUEE「緊急時・教育システム・スタンダード」』大阪大学人間科学研究科国際協論講座 大阪

内海成治・高橋真央・津吹直子

2006 『復興支援における教育支援のあり方』独立行政法人国際協力機構国際協力総合研修所 東京

2007 「ポストコンフリクト緊急教育支援のためのディスコース」『国際開発研究』第16巻第2号 63-76頁

内海成治

2008 『難民および紛争後の国への国際教育協力の動向と課題』科学研究費補助金研究報告

内海成治・中村安秀・勝間靖編

2008 『国際緊急人道支援』ナカニシヤ出版 京都

## 質疑応答

**栗本** 内海先生、どうもありがとうございます。内戦終結直後のアフガニスタンで、新しい教育省のいわばトップに近いところで新しい政策の立案に参画されたご経験から、あるいは逆に、地方の草の根の教育の現場でのさまざまなご経験をお話しいただいて、最後は緊急復興教育支援の一般的な問題まで立ち入ってお話いただきました。たいへん有益なお話だったかと思いますが、ご質問をお受けしたいと思います。

**竹中** 先生がフィールドワークをされたバンデミール湖畔の学校の話ですが、ここにはサイドとハザラという二つのグループがあって、それが同じ学校に通っているということですね。

**内海** そうです。

**竹中** この両者の社会的な関係は安定しているのかどうかということと、宗教施設は共用しているのかどうか、それから、宗教施設が教育内容に対してある程度影響を与えるようなことがあるのかどうか、その点を教えてください。

**内海** アフガニスタンの村落の場合、シューラという組織が男女に分れて、男のシューラ、女のシューラとあります。シューラの長は基本的にサイドで、その下にハザラの人たちがいるということなのですが、ハザラの人たちもサイドを宗教的なエリート階級として尊敬しています。同じシーア派ですので、宗教施設は共有です。同じ宗教施設です。

経済的には、基本的にはサイドが土地所有をし、ハザラは小作というかたちです。そ

こに経済的なさまざまな面でコンフリクトがあるのかは、われわれが今まで見ている限りでは、あまり聞いたことはありません。家庭に入ってかなり丁寧なインタビューをしていますが、例えばそういう中でサイドの悪口とかというものはほとんど聞いたことがないです。そういう意味では、やはり安定しているのだらうと思っています。

**竹中** 教育に対して宗教的な影響が及ぶのかどうか。

**内海** アフガニスタンは、教科として宗教科がありまして、イスラムを教えることになっています。そこでは基本的なイスラムの考え方や礼拝の仕方を教科書に基づいて教えるというやり方をしています。今問題になっているのは、スンニ派とシーア派で少しやり方が違うので、ひとつの教科書でいいのかどうかです。最終的に国会でひとつの教科書でいく、シーアとスンニの両方が受け入れられるような教科書を作ることが決まりました。

ですから、影響があるのかということ、かなり大きな影響があると思うのですが、教育省としては宗教省の考え方を受け入れて、宗教に関しては教育省として独自の方針を出すということはしないで、ある意味で世論に任せているという状況だと思います。

**栗本** まだご質問があるかと思いますが、時間が押していますので、いったんここで休憩に入らせていただきます。内海先生、どうもありがとうございました。